



平成 18 年 6 月期 第 1 四半期財務・業績の概況（個別）

平成 17 年 11 月 10 日

上場会社名 **株式会社エリアクエスト**

(コード番号：8912 東証マザーズ)

(URL <http://www.area-quest.com>)

問い合わせ先 代表者役職・氏名 代表取締役社長 清原 雅人 TEL:(03)5908-3303

責任者役職・氏名 常務取締役管理部長 伊藤 真奈美

1. 四半期財務情報の作成等に係る事項

四半期財務諸表の作成基準 : 中間財務諸表作成基準

最近事業年度からの会計処理の方法の変更の有無 : 無

会計監査人の関与 : 有

四半期財務諸表については、東京証券取引所の「上場有価証券の発行者の会社情報の適時開示等に関する規則の取扱い」の別添に定められている「四半期財務諸表に対する意見表明に係る基準」に基づく意見表明のための手続きを受けております。

2. 平成 18 年 6 月期第 1 四半期財務・業績の概況（平成 17 年 7 月 1 日～平成 17 年 9 月 30 日）

(1) 経営成績の進捗状況

(百万円未満切捨て)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18 年 6 月期第 1 四半期	198	34.4	7	95.7	7	95.9	21	90.3
17 年 6 月期第 1 四半期	303	26.5	178	27.8	177	25.1	226	84.8
(参考) 17 年 6 月期	1,284	63.3	659	109.8	651	102.3	523	179.1

	1 株当たり四半期(当期)純利益	
	円	銭
18 年 6 月期第 1 四半期	103	10
17 年 6 月期第 1 四半期	1,134	21
(参考) 17 年 6 月期	2,508	96

(注) 売上高、営業利益等におけるパーセント表示は、対前年同四半期増減率を示す。

(2) 財政状態の変動状況

	総資産	株主資本	株主資本比率	1 株当たり株主資本	
	百万円	百万円	%	円	銭
18 年 6 月期第 1 四半期	2,597	1,784	68.7	8,437	67
17 年 6 月期第 1 四半期	2,207	1,551	70.3	7,773	16
(参考) 17 年 6 月期	2,630	1,805	68.6	8,538	55

3. 平成 18 年 6 月期の業績予想（平成 17 年 7 月 1 日～平成 18 年 6 月 30 日）

	売上高	経常利益	当期純利益	1 株当たり年間配当金				
				中間	期末			
	百万円	百万円	百万円	円	銭	円	銭	
中間期	396	113	58	0	00	-	-	
通期	693	69	28	-	250	00	250	00

(参考) 1 株当たり予想当期純利益(通期) 132 円 40 銭

業績予想については、現時点で入手可能な情報に基づき当社が判断したものであり、潜在的なリスクや不確実性が含まれております。そのため、様々な要因の変化により、実際の業績はこれと大きく異なる可能性があることをご承知おきください。

4. 四半期財務諸表等

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

科目	前第1四半期会計期間末 (平成16年9月30日現在)		当第1四半期会計期間末 (平成17年9月30日現在)		前事業年度 の要約貸借対照表 (平成17年6月30日現在)	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
(資産の部)		%		%		%
流動資産						
1. 現金及び預金	677,075		266,837		363,704	
2. 売掛金	118,990		99,515		43,077	
3. 営業投資有価証券	94,480		100,957		70,957	
4. 匿名組合出資金	-		310,473		360,000	
5. 短期貸付金	-		10,000		-	
6. 未収入金	-		219,328		226,907	
7. その他	108,621		70,791		59,940	
流動資産合計	999,168	45.3	1,077,902	41.5	1,124,586	42.8
固定資産						
1. 有形固定資産						
(1) 建物	150,751		227,394		216,029	
減価償却累計額	16,557	134,194	45,627	181,766	38,751	177,278
(2) 器具及び備品	171,908		221,691		221,691	
減価償却累計額	62,738	109,170	109,452	112,238	99,268	122,422
(3) 車両運搬具	25,210		25,210		25,210	
減価償却累計額	7,647	17,562	14,312	10,897	13,182	12,027
(4) 土地	-		13,913		13,913	
(5) 建設仮勘定	21,000		-		-	
有形固定資産合計	281,926	12.8	318,816	12.3	325,642	12.4
2. 無形固定資産						
(1) ソフトウェア	97,029		180,300		187,678	
(2) 電話加入権	1,129		1,129		1,129	
無形固定資産合計	98,159	4.4	181,429	7.0	188,808	7.1
3. 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券	180,075		242,410		239,234	
(2) 関係会社株式	370,500		430,500		430,500	
(3) 差入保証金	178,226		208,491		208,704	
(4) その他	99,537		137,622		113,403	
投資その他の資産計	828,338	37.5	1,019,023	39.2	991,842	37.7
固定資産合計	1,208,424	54.7	1,519,270	58.5	1,506,292	57.2
資産合計	2,207,592	100.0	2,597,172	100.0	2,630,879	100.0

(単位：千円)

科目	前第1四半期会計期間末 (平成16年9月30日現在)		当第1四半期会計期間末 (平成17年9月30日現在)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成17年6月30日現在)	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
(負債の部)						
流動負債						
1. 短期借入金	98,660		381,000		132,000	
2. 1年内返済予定長期 借入金	166,560		146,200		163,240	
3. 未払金	113,518		110,080		76,901	
4. 未払法人税等	85,979		2,977		254,000	
5. その他	9,206		4,932		4,789	
流動負債合計	473,923	21.5	645,191	24.8	630,931	24.0
固定負債						
1. 長期借入金	175,600		161,900		194,300	
2. その他	6,545		5,765		-	
固定負債合計	182,145	8.2	167,665	6.5	194,300	7.4
負債合計	656,069	29.7	812,857	31.3	825,231	31.4
(資本の部)						
資本金	837,100	37.9	910,850	35.1	910,850	34.6
資本剰余金						
1. 資本準備金	264,296		338,726		338,726	
資本剰余金合計	264,296	12.0	338,726	13.0	338,726	12.9
利益剰余金						
1. 第1四半期(当期)未処分利益	435,794		701,559		732,623	
利益剰余金合計	435,794	19.7	701,559	27.0	732,623	27.9
その他有価証券評価差額 金	14,332	0.7	8,400	0.3	1,331	0.1
自己株式	-	-	175,220	6.7	175,220	6.7
資本合計	1,551,523	70.3	1,784,315	68.7	1,805,647	68.6
負債及び資本合計	2,207,592	100.0	2,597,172	100.0	2,630,879	100.0

(2) 四半期損益計算書

(単位：千円)

科目	前第1四半期会計期間 自 平成16年 7月 1日 至 平成16年 9月30日			当第1四半期会計期間 自 平成17年 7月 1日 至 平成17年 9月30日			前事業年度 の要約損益計算書 自 平成16年 7月 1日 至 平成17年 6月30日		
	金額		百分比	金額		百分比	金額		百分比
売上高		303,240	100.0		198,750	100.0	1,284,841	100.0	
売上原価		-	-		49,526	24.9	77,547	6.0	
売上総利益		303,240	100.0		149,223	75.1	1,207,293	94.0	
販売費及び一般管理費		124,332	41.0		141,654	71.3	547,339	42.6	
営業利益		178,907	59.0		7,569	3.8	659,953	51.4	
営業外収益									
1. 受取利息	539			0			656		
2. 有価証券利息	-			500			-		
3. 受取配当金	-			-			234		
4. その他	188	728	0.2	1,428	1,929	1.0	1,668	2,558	0.2
営業外費用									
1. 支払利息	2,147			2,373			9,338		
2. 自己株式買付手数料	-	2,147	0.7	-	2,373	1.2	1,608	10,947	0.9
経常利益		177,488	58.5		7,125	3.6		651,565	50.7
特別利益									
1. 投資有価証券売却益	127,373			-			145,441		
2. 貸倒引当金戻入益	146	127,519	42.0	-	-	-	146	145,587	11.3
特別損失									
1. 固定資産除却損	-			-			8,175		
2. 投資有価証券売却損	-	-	-	-	-	-	5,115	13,291	1.0
税引前第1四半期(当期)純利益		305,008	100.6		7,125	3.6		783,861	61.0
法人税、住民税及び事業税	81,681			237			285,460		
法人税等調整額	3,062	78,619	25.9	14,915	14,678	7.4	24,818	260,642	20.3
第1四半期(当期)純利益		226,388	74.7		21,802	11.0		523,218	40.7
前期繰越利益		209,405			679,756			209,475	
第1四半期(当期)末処分利益		435,794			701,559			732,623	

四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前第1四半期会計期間 自 平成16年 7月 1日 至 平成16年 9月30日	当第1四半期会計期間 自 平成17年 7月 1日 至 平成17年 9月30日	前事業年度 自 平成16年 7月 1日 至 平成17年 6月30日
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>(2) その他有価証券(営業投資有価証券を含む) 時価のあるもの 第1四半期決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)を採用しております。</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております</p>	<p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>(2) その他有価証券(営業投資有価証券を含む) 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。 ただし、匿名組合出資金は「4(2)匿名組合出資金の会計処理」に記載しております。</p>	<p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>(2) その他有価証券(営業投資有価証券を含む) 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)を採用しております。 時価のないもの 同左</p>
2. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。</p> <p>(2) 無形固定資産 自社利用のソフトウェアについて、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p> <p>(3) 長期前払費用 定額法を採用しております。</p>	<p>(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。ただし、建物(建物附属設備を除く)については定額法を採用しております。</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p>

項目	前第1四半期会計期間 自 平成16年 7月 1日 至 平成16年 9月30日	当第1四半期会計期間 自 平成17年 7月 1日 至 平成17年 9月30日	前事業年度 自 平成16年 7月 1日 至 平成17年 6月30日
3. ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 金利スワップについて全てヘッジ会計の特例処理の要件を満たすため、特例処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ会計とヘッジ対象 借入金の金利変動リスクをヘッジするために金利スワップを利用しております。</p> <p>(3) ヘッジ方針 金利変動リスクを回避するためにデリバティブ取引を利用することを基本方針としております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップについては全て特例処理によっているため有効性の評価を省略しております。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ会計とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ会計とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
4. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>(1) 消費税等の会計処理方法 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。</p> <p>—————</p>	<p>(1) 消費税等の会計処理方法 同左</p> <p>(2) 匿名組合出資金の会計処理 匿名組合出資を行うに際して、匿名組合の財産の持分相当額を流動資産の匿名組合出資金として計上しております。 匿名組合から獲得された損益については、損益の純額に対する持分相当額が利益の場合は売上高とし、損失の場合は売上原価として会計処理しております。</p>	<p>(1) 消費税等の会計処理方法 同左</p> <p>(2) 匿名組合出資金の会計処理 同左</p>

会計処理の変更

前第1四半期連結会計期間 自 平成16年 7月 1日 至 平成16年 9月30日	当第1四半期連結会計期間 自 平成17年 7月 1日 至 平成17年 9月30日	前連結会計期間 自 平成16年 7月 1日 至 平成17年 6月30日
—————	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当第1四半期会計期間から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の改定に関する意見書」(企業会計審議会平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会平成15年10月31日企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。</p>	—————

注記事項

(表示方法の変更)

前第1四半期会計期間 自 平成16年 7月 1日 至 平成16年 9月30日	当第1四半期会計期間 自 平成17年 7月 1日 至 平成17年 9月30日
_____	「未収入金」は前第1四半期会計期間まで流動資産の「その他」に含めて表示していましたが、当第1四半期会計期間において資産の総額の100分の5を超えたため区分掲記しました。なお、前第1四半期会計期間末の「未収入金」の金額は56,855千円であります。

(貸借対照表関係)

前第1四半期会計期間末 平成16年 9月30日現在	当第1四半期会計期間末 平成17年 9月30日現在	前事業年度末 平成17年 6月30日現在
1.消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等は、相殺のうえ、金額的重要性が乏しいため、流動負債の「その他」に含めて表示しております。	1.消費税等の取扱い 同左	_____

(損益計算書関係)

前第1四半期会計期間 自 平成16年 7月 1日 至 平成16年 9月30日	当第1四半期会計期間 自 平成17年 7月 1日 至 平成17年 9月30日	前事業年度 自 平成16年 7月 1日 至 平成17年 6月30日
_____	_____	1. 固定資産除却損の内訳 建物 7,981千円 器具及び備品 193千円

(リース取引関係)

前第1四半期会計期間(自 平成16年7月1日 至 平成16年9月30日)

該当事項はありません。

当第1四半期会計期間(自 平成17年7月1日 至 平成17年9月30日)

該当事項はありません。

前事業年度(自 平成16年7月1日 至 平成17年6月30日)

該当事項はありません。

(有価証券関係)

前第1四半期会計期間末(平成16年9月30日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものは、ありません。

当第1四半期会計期間末(平成17年9月30日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものは、ありません。

前事業年度末(平成17年6月30日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものは、ありません。

(1株当たり情報)

前第1四半期会計期間 自 平成16年 7月 1日 至 平成16年 9月30日	当第1四半期会計期間 自 平成17年 7月 1日 至 平成17年 9月30日	前会計年度 自 平成16年 7月 1日 至 平成17年 6月30日						
1株当たり純資産額 7,773円16銭 1株当たり第1四半期純利益 1,134円21銭 潜在株式調整後1株当たり第1四半期 純利益 1,067円50銭 当社は、平成16年8月20日付で株式 1株につき2株の株式分割を行って おります。なお、当該株式分割が前期 首に行われたと仮定した場合の1株 当たり情報については、それぞれ以 下の通りとなります。	1株当たり純資産額 8,437円67銭 1株当たり第1四半期純利益 103円10銭 潜在株式調整後1株当たり第1四半期 純利益 99円88銭	1株当たり純資産額 8,538円55銭 1株当たり当期純利益 2,508円96銭 潜在株式調整後1株当たり当期 純利益 2,409円39銭 当社は、平成16年8月20日付で株式 1株につき2株の株式分割を行って おります。なお、当該株式分割が前期 首に行われたと仮定した場合の1株 当たり情報については、それぞれ以 下の通りとなります。						
<table border="1"> <thead> <tr> <th>前第1四半期 会計期間</th> <th>前会計年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1株当たり純 資産額 6,481円60銭 1株当たり 第1四半期 純利益額 613円43銭 潜在株式調整 後1株当たり 第1四半期純 利益額 571円82銭</td> <td>1株当たり純 資産額 7,237円38銭 1株当たり 当期純利益額 939円04銭 潜在株式調整 後1株当たり 当期純利益額 885円78銭</td> </tr> </tbody> </table>	前第1四半期 会計期間	前会計年度	1株当たり純 資産額 6,481円60銭 1株当たり 第1四半期 純利益額 613円43銭 潜在株式調整 後1株当たり 第1四半期純 利益額 571円82銭	1株当たり純 資産額 7,237円38銭 1株当たり 当期純利益額 939円04銭 潜在株式調整 後1株当たり 当期純利益額 885円78銭		<table border="1"> <thead> <tr> <th>前事業年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1株当たり純資産額 7,237円38銭 1株当たり当期純利益額 939円04銭 潜在株式調整後1株当たり 当期純利益額 885円78銭</td> </tr> </tbody> </table>	前事業年度	1株当たり純資産額 7,237円38銭 1株当たり当期純利益額 939円04銭 潜在株式調整後1株当たり 当期純利益額 885円78銭
前第1四半期 会計期間	前会計年度							
1株当たり純 資産額 6,481円60銭 1株当たり 第1四半期 純利益額 613円43銭 潜在株式調整 後1株当たり 第1四半期純 利益額 571円82銭	1株当たり純 資産額 7,237円38銭 1株当たり 当期純利益額 939円04銭 潜在株式調整 後1株当たり 当期純利益額 885円78銭							
前事業年度								
1株当たり純資産額 7,237円38銭 1株当たり当期純利益額 939円04銭 潜在株式調整後1株当たり 当期純利益額 885円78銭								

(注) 1株当たり第1四半期(当期)純利益及び潜在株式調整後1株当たり第1四半期(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期会計期間 自 平成16年 7月 1日 至 平成16年 9月30日	当第1四半期会計期間 自 平成17年 7月 1日 至 平成17年 9月30日	前会計年度 自 平成16年 7月 1日 至 平成17年 6月30日
1株当たり第1四半期(当期)純利益 金額			
第1四半期(当期)純利益(千円)	226,388	21,802	523,218
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-	-
普通株式に係る第1四半期(当期) 純利益(千円)	226,388	21,802	523,218
期中平均株式数(千株)	199	211	208
潜在株式調整後1株当たり第1四 半期(当期)純利益			
第1四半期(当期)純利益調整額	-	-	-
普通株式増加数(千株)	12	6	8
希薄化効果を有しないため、潜在 株式調整後1株当たり第1四半期 (当期)純利益の算定に含まれな かった潜在株式の概要	-	-	-

(重要な後発事象)

前第1四半期会計期間 自 平成16年 7月 1日 至 平成16年 9月30日	当第1四半期会計期間 自 平成17年 7月 1日 至 平成17年 9月30日	前事業年度 自 平成16年 7月 1日 至 平成17年 6月30日
<p>当社は平成 16 年 10 月 28 日開催の取締役会において、商法 211 条の 3 第 1 項第 2 号の規定に基づき、自己株式を取得することを決議いたしました。</p> <p>(1)理由：経済環境の変化に応じた機動的な資本政策を遂行するため</p> <p>(2)取得する株式の種類：普通株式</p> <p>(3)取得の方法：東京証券取引所における市場買付</p> <p>(4)取得する株式の数：4,000 株(上限)</p> <p>(5)株式取得価額の総額：200 百万円(上限)</p> <p>(6)株式の取得期間：平成 16 年 10 月 29 日から平成 16 年 12 月 30 日まで</p>	<p>_____</p>	<p>_____</p>